

令和2年度

北方町上水道事業会計決算審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 23 号
令和 3 年 7 月 14 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 安 藤 哲 雄

令和 2 年度北方町上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度北方町上水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年度北方町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度北方町上水道事業会計
- 2 審査の期間 令和3年6月23日
- 3 審査の手続

審査に当たっては、町長から提出された決算書類及び決算付属書類が、上水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表・総勘定元帳・その他帳簿及び証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表、並びに決算報告書及びその他附属書類については、計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における上水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第3 事業の実績

当年度の工事は、配水管布設工事2件で事業費8,123,500円、配水管布設替工事が3件で事業費37,645,300円であった。消火栓設置工事においては更新3基を整備した。(金額は消費税込)

当年度末における北方町の給水人口は17,613人と推定されており、行政区域内人口に対する普及率は95.3%で、前年度に比べ0.1%増加した。また、年間配水量は、2,648,794 m^3 で前年度に比べて76,285 m^3 (2.8%)減少、年間有収水量は、1,821,630 m^3 で前年度に比べて50,293 m^3 (2.8%)増加となった。年間有収率は68.8%で前年度と比べて3.8%増加となっている。令和元年度からは改善されているものの、県平均(78.7% 令和元年度)と比べると、まだ大きく差がある。

○業務実績比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
年度末給水件数	7,533 件	7,432 件	101 件	100.5%
年度末給水人口	17,613 人	17,521 人	92 人	101.4%
年間配水量	2,648,794 m ³	2,725,079 m ³	△76,285 m ³	97.2%
1日平均配水量	7,257 m ³	7,446 m ³	△189 m ³	97.5%
年間有収水量	1,821,630 m ³	1,771,337 m ³	50,293 m ³	102.8%
1日平均有収水量	4,990 m ³	4,840 m ³	150 m ³	103.1%
年間有収率	68.8%	65.0%	3.8%	105.8%

○過去5年間の有収率等

(単位：m³・%・kwh)

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率		水源池電力使用量
			当町	岐阜県	
平成28	2,860,948	1,764,276	61.7	80.4	935,120
平成29	2,565,067	1,761,976	68.7	79.8	853,158
平成30	2,726,673	1,771,903	65.0	79.1	904,225
令和元	2,725,079	1,771,337	65.0	78.7	942,393
令和2	2,648,794	1,821,630	68.8	-	889,291

第4 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の収支状況は、営業収支は営業収益 125,247,651 円に対し、営業費用 114,302,857 円で 10,944,794 円の利益となっている。営業外収支については、営業外収益 43,752,589 円に対し、営業外費用 5,148,165 円で 38,604,424 円の利益となっている。その結果、経常収支は 49,549,218 円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支から特別損失を差し引いた 49,280,663 円となり、前年度と比べると 5,811,826 円（13.4%）の増加となっている。

ア 水道事業収益

水道事業収益の総額は 169,000,240 円で、その内訳は営業収益 125,247,651 円、営業外収益 43,752,589 円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 26,279,128 円（△17.3%）の減少となっている。これを科目別にみると、給水収益では 26,530,391 円（△18.1%）減少し 119,973,560 円、受託工事収益では 218,000 円（△67.7%）減少し 104,000 円となっているものの、その他営業収益では 467,000 円（13.9%）増加し 3,826,818 円、他会計負担金では 2,263 円（0.2%）増加し 1,343,273 円となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業として、水道料金を一定期間減免したため、給水収益が前年度と比較して大きく減少している。

営業外収益については、30,848,078 円（239.0%）の増加となっている。これを科目別にみると、受取利息及び配当金では 115,813 円（△56.9%）減少し 87,818 円、長期前受金戻入では 504,087 円（△4.6%）減少し 10,467,273 円、雑収益では 1,376,922 円（△79.6%）減少し 352,598 円となっている。前述した、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業の水道料金減免分の補填を、他会計補助金として一般会計から 32,844,900 円（皆増）が収益としてあがっているため、営業外収益が大幅な増加となった。

以上のように、本年度については新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業の水道料金の減免により、営業収益は減少し営業外収益は増加したものの、水道事業収益全体では 4,568,950 円（2.8%）の増加となった。

イ 水道事業費用

水道事業費用の総額は 119,719,577 円で、その内訳は営業費用 114,302,857 円、営業外費用 5,148,165 円、特別損失 268,555 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 1,719,110 円（△1.5%）の減少となっている。これを科目別にみると、総係費では 1,637,708 円（4.3%）増加し 39,977,022 円、資産減耗費では 97,328 円（31.2%）増加し 409,730 円となっているもの

の、受託工事費では 218,000 円 (△67.7%) 減少し 104,000 円、減価償却費では 2,690,052 円 (△7.5%) 減少し 33,269,009 円、配水及び給水費では 546,094 円 (△1.3%) 減少し 40,543,096 円となっている。

営業外費用については、502,689 円 (10.8%) の増加となっている。これを科目別にみると、雑支出では 1,641,019 円 (809.7%) 増加し 1,843,700 円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では 1,138,330 円 (△25.6%) 減少し 3,304,465 円となっている。

特別損失については、26,455 円 (△9.0%) の減少となっている。これを科目別にみると、その他特別損失では 26,455 円 (△9.0%) 減少し 268,555 円となっている。

以上のように、本年度は総係費、資産減耗費等で増加したものの、配水及び給水費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等で減少したことにより、水道事業費用全体では 1,242,876 円 (△1.0%) の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は 15,951,100 円で、前年度に比べて 655,620 円 (△3.9%) 減少している。これを科目別にみると、加入金では 853,040 円 (13.3%) 増加し 7,243,500 円となっているものの、負担金では 1,508,660 円 (△14.8%) 減少し 8,707,600 円となっている。

資本的支出の総額については 74,290,941 円で、6,790,504 円 (△8.4%) 減少している。これを科目別にみると、企業債償還金では 445,936 円 (△1.8%) 減少し 24,717,751 円、建設改良費では 6,344,568 円 (△11.3%) 減少し 49,573,190 円となっている。

以上のように、資本的収支は差し引き 58,339,841 円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金により全額補填されている。

○収支状況の年次別比較

(単位:円・%)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	差引増減	
				金 額	増減率
営業収益	A	125,247,651	151,526,779	△26,279,128	△17.3
営業費用	B	114,302,857	116,021,967	△1,719,110	△1.5
営業収支	C=A-B	10,944,794	35,504,812	△24,560,018	△69.2
営業外収益	D	43,752,589	12,904,511	30,848,078	239.0
営業外費用	E	5,148,165	4,645,476	502,689	9.8
営業外収支	F=D-E	38,604,424	8,259,035	30,345,389	367.4
経常収支	G=C+F	49,549,218	43,763,847	5,785,371	13.2
特別利益	H	0	0	0	0
特別損失	I	268,555	295,010	△26,455	△9.0
純利益(△純損失) G+H-I		49,280,663	43,468,837	5,811,826	13.4

○収益内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

	科 目	令和2年度		令和元年度		差引増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	給水収益	119,973,560	71.0	146,503,951	89.1	△26,530,391	△18.1
	受託工事収益	104,000	0.1	322,000	0.2	△218,000	△67.7
	他会計負担金	1,343,273	0.8	1,341,010	0.8	2,263	0.2
	その他の営業収益	3,826,818	2.2	3,359,818	2.0	467,000	13.9
	小 計	125,247,651	74.1	151,526,779	92.2	△26,279,128	△17.3
営業外収益	受取利息及び配当金	87,818	0.1	203,631	0.1	△115,813	△56.9
	他会計補助金	32,844,900	19.4	—	—	32,844,900	皆増
	長期前受金戻入	10,467,273	6.2	10,971,360	6.7	△504,087	△4.6
	雑収益	352,598	0.2	1,729,520	1.1	△1,376,922	△79.6
	小 計	43,752,589	25.9	12,904,511	7.8	30,848,078	239.0
計		169,000,240	100.0	164,431,290	100.0	4,568,950	2.8

○費用内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	配水及び給水費	40,543,096	33.9	41,089,190	34.0	△546,094	△1.3
	受託工事費	104,000	0.1	322,000	0.3	△218,000	△67.7
	総係費	39,977,022	33.4	38,339,314	31.7	1,637,708	4.3
	減価償却費	33,269,009	27.8	35,959,061	29.7	△2,690,052	△7.5
	資産減耗費	409,730	0.3	312,402	0.3	97,328	31.2
	小計	114,302,857	95.5	116,021,967	96.0	△1,719,110	△1.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,304,465	2.8	4,442,795	3.7	△1,138,330	△25.6
	雑支出	1,843,700	1.5	202,681	0.2	1,641,019	809.7
	小計	5,148,165	4.3	4,645,476	3.8	502,689	10.8
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0
	その他特別損失	268,555	0.2	295,010	0.2	△26,455	△9.0
	小計	268,555	0.2	295,010	0.2	△26,455	△9.0
計	119,719,577	100.0	120,962,453	100.0	△1,242,876	△1.0	

○資本的収入支出明細

(単位:円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	差引増減	
				金額	増減率
資本的収入	A	15,951,100	16,606,720	△655,620	△3.9
負担金		8,707,600	10,216,260	△1,508,660	△14.8
加入金		7,243,500	6,390,460	853,040	13.3
資本的支出	B	74,290,941	81,081,445	△6,790,504	△8.4
建設改良費		49,573,190	55,917,758	△6,344,568	△11.3
企業債償還金		24,717,751	25,163,687	△445,936	△1.8
資本的収支	C=A-B	△58,339,841	△64,474,725	6,134,884	9.5

第5 財政状況

(1) 資産

資産の総額は 1,492,215,385 円で、その内訳は固定資産 909,050,170 円、流動資産 583,165,215 円で、前年度に比べて 20,560,182 円（1.4%）増加している。

これを科目別にみると、固定資産では、建物、機械及び装置、工具器具及び備品で減少したものの、構築物で増加したため、12,874,951 円（1.4%）の増加となっている。流動資産では、未収金及び貯蔵品で減少したものの、現金預金が増加したため、7,685,231 円（1.3%）の増加となっている。

(2) 負債

負債の総額は 408,132,635 円で、その内訳は固定負債 38,939,532 円、流動負債 47,019,881 円、繰延収益 322,173,222 円で、前年度に比べて 28,720,481 円（△6.6%）減少している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で 21,642,584 円（△35.7%）減少となっている。流動負債では、引当金で 247,000 円（10.9%）増加したが、企業債で 3,075,167 円（△12.4%）、未払金で 9,544,663 円（△50.5%）それぞれ減少したため、12,364,624 円（△20.8%）の減少となっている。なお、企業債の期末未償還残高は 60,582,116 円で、前年度に比べて 24,717,751 円（△29.0%）の減少となっている。

(3) 資本

資本の総額は 1,084,082,750 円で、前年度に比べて 49,280,663 円（4.8%）増加している。これを科目別にみると、剰余金で 49,280,663 円（7.5%）増加し 702,187,742 円となっている。

(4) 財務分析

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収支比率は 21.1 ポイント低下し 109.6%、総収支比率は 5.3 ポイント上昇し 141.2%となっている。営業収益は営業費用を上回っており、収益率を確保している。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は 1240.3%で 271.2 ポイント、酸性試験比率（当座比率）は 1211.4%で 946.2 ポイントそれぞれ上昇している。本年度の主な上昇要因は、企業債及び未払金の減少による流動負債の減少によるものであり、引き続き企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産対長期資本比率は 62.9%で 0.6 ポイント下がり、固定資産構成比率は 60.9%で前年度と同じ値であり、基準の範囲内において長期健全性は保たれているといえる。

○貸借対照表 要旨

(単位:円・%)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産総額	固定資産	909,050,170	60.9	896,175,219	60.9	12,874,951	1.4
	流動資産	583,165,215	39.1	575,479,984	39.1	7,685,231	1.3
	計	1,492,215,385	100.0	1,471,655,203	100.0	20,560,182	1.4
負債総額	固定負債	38,939,532	9.5	60,582,116	13.9	△ 21,642,584	△ 35.7
	流動負債	47,019,881	11.5	59,384,505	13.6	△ 12,364,624	△ 20.8
	繰延収益	322,173,222	78.9	316,886,495	72.5	5,286,727	1.7
	計	408,132,635	100.0	436,853,116	100.0	△ 28,720,481	△ 6.6
差引(資本)		1,084,082,750		1,034,802,087		49,280,663	4.8
資本金	自己資本金	381,895,008	35.2	381,895,008	36.9	0	0.0
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	小計	381,895,008	35.2	381,895,008	36.9	0	0.0
剰余金	資本剰余金	37,896,310	3.5	37,896,310	3.7	0	0.0
	利益剰余金	664,291,432	61.3	615,010,769	59.4	49,280,663	8.0
	小計	702,187,742	64.8	652,907,079	63.1	49,280,663	7.5
計		1,084,082,750	100.0	1,034,802,087	100.0	49,280,663	4.8

○企業債の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	差引増減	
				金額	増減率
当年度償還高		24,717,751	25,163,687	△445,936	△1.8
支払利息		3,304,465	4,442,795	△1,138,330	△25.6
期末未償還残高		60,582,116	85,299,867	△24,717,751	△29.0

○経営分析表

区分	項目	算式	令和2年度	令和元年度	基準
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.9	60.9	低率が望ましい
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.2	91.8	50%以上
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.9	63.5	100%以下
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	64.6	66.3	100%以下
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1240.3	969.1	200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1211.4	946.2	100%以上
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	141.2	135.9	100%以上
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.6	130.7	100%以上

第6 むすび

収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、4,568,950円(2.8%)増加し169,000,240円となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業として水道料金を一定期間減免したため給水収益が大きく減少したが、その分を一般会計から補填されているため収益計に大きな影響はないと思われる。それとは別に、年間給水量が50,000m³以上前年より増加したため、給水収益の増加した分が収入増の要因と思われる。収益的支出については、1,242,867円(△1.0%)減少し119,719,577円となった。これは、主に配水及び給水費や減価償却費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は49,280,663円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を合わせて、462,911,080円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、加入金が増加したものの負担金の減により655,620円(△3.9%)減少し15,951,100円となった。資本的支出については、主に建設改良費の減により6,790,504円(△8.4%)減少し、74,290,941円となった。その結果、本年度の資本的収支は58,339,841円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や建設改良積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、固定資産等の増加により、20,560,182円(1.4%)増加し、1,492,215,385円となった。負債の部については、主に固定負債及び流動負債の減により28,720,481円(△6.6%)減少し、408,132,635円となった。資本の部については、剰余金の増により49,280,663円(7.6%)増加し、1,084,082,750円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は昨年に引き続き黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて5,811,826円(13.4%)増加している。また、資本的収支の不足額は、6,134,884円(△9.5%)減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.4ポイント上昇し94.2%となり、経営の安全性がより高まっているといえる。財務比率では流動比率、酸性試験比率が大きく上昇しており、短期支払能力は良好な状態を維持している。収益率では総収支率は上昇したが、営業収支比率が低下している。これは、新型コロナウイルス感染症対策の減免事業により営業収益が減少したためと考えられ、それでも基準以上の値を示しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

一方で、公共料金全体に言えることではあるが、近年料金の支払い方法が多様化してきている。今年度より、町でも新たな決済方法としてPay PayやLINE Payが導入された。水道料金に限れば、納付書の印刷代や郵送代を考えると口座振替が一番コストがかからないと思われるが、クレジットカードや他のスマートフォン等で出来る支払方法など、より便利でコストがかからない方策について、常に情報収集をして検討を進めていくことが求められると考える。有収率については、今年度は上昇して平成29年度と同等の値に戻ったが、まだ県平均と比べても高い状態ではないため、ゆるまずに今後の更新計画の実施にあたっては併せて留意されたい。